

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	社会教育指導員設置事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	1	10	2	1,174
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	28 学習交流活動の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画 条例等					
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			107844	107000		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	学習活動を支援する	活動日数:日	18目標	180	最終目標	180
			18実績	180	19目標	180
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	多文化共生・子育て支援を中心とする社会教育指導員の設置運営を行う。社会教育指導員は飯田市公民館に1人配置し、飯田市公民館と連携して、国際理解の促進と、外国人が地域社会へとけむよう支援する。また、子育て支援グループと密接にかかわり、母親の子育てネットワークを形成し、子育ての孤立感の解消や仲間作り、若い母親達の子育てノウハウの向上などに向けた事業展開を支援する。	多文化共生活動支援 子育て支援活動	活動日数:日	180
	18年度の実績			
	19年度計画	多文化共生活動支援 子育て支援活動	活動日数:日	180

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	1,153	1,174
事業費計(A)	1,153	1,174	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	1,153	1,174

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	]学び機会がえられる。多様なネットワークが広がる。社会活動に主体的に参画する。	家族や職場以外で交流のある市民の割合	現状値	45.1	19実績	
			20実績		21実績	
		社会活動に参画する市民の割合	22実績		23目標	50
			現状値	68.9	19実績	
		20実績		21実績		
	22実績		23目標	70		

この事業を開始したきっかけ 社会教育法に基づく社会教育指導員設置規則による	事業を取り巻く状況の変化 少子高齢化による子育て支援、外国籍の住民の増加による多文化共生の取り組みが必要になってきた。	事業に対する市民や議会の意見 乳幼児を持つ母親の支援や外国籍の住民と地域とのつながりなどに対する感心は高くなっている。
--	--	--

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 母親たちの新たなネットワークの構築など多様なネットワークに繋がる。	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 社会教育指導員は月間15日稼働であるが、充分な成果を得ている。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 新しい課題への対応である。	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 子育ての方法に迷う母親、市内で3,000人を超える外国人の課題に対応できない。社会不安をもたらす。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 効果的な事業展開となっている。	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 男女共同参画や子育て支援グループなど幅広い市民活動と連携する必要がある。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 公的な関与なしに解決できない。	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) マンパワーが頼りの事業である。人のネットワークは人と人のコミュニケーションの中からしか生まれない。
	効率的に事業費や人件費の削減は可能ですか？	公平性評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 市民全体に成果は還元される。

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	